

令和7年度第1回「再生可能エネルギーの導入等促進プラン委員会」議事要旨

日 時： 令和7年4月7日（月） 13:30～15:00

場 所： 京都府職員福利厚生センター第4・5会議室（オンライン併用）

議 題： 京都府再生可能エネルギーの導入等促進プランの今後について

（委員等意見）

1. 京都ならではの豊かさ、新たな価値創出について

- 京都議定書が発効された地として、国際的な動向をいち早く取り入れることが重要
- 京都は縦長の地形であるため、北中南部それぞれの特色を取り入れた再エネ普及や地域の活性化に繋げるべき。今の表現では一般的であり京都らしさを出すためには工夫する必要がある。
- 京都らしさという点でいうと、海・山・お茶の京都といった既存の京都府全体のイメージと合致することが大切
- 京都には学術都市やものづくり都市・伝統産業といった特色がある。ペロブスカイト等の新技術についてスタートアップ支援の拠点を創造し例えば「ペロブスカイトの街」と打出してはどうか。
- ペロブスカイト技術については産学の連携が重要であり、この再エネプラン委員会が主になって府版官民協議会を作るなど、先進的な実験を行っている大学と開発を行っている企業とのコミュニケーションの場を設けてはどうか。
- 京都では、大学等の教育機関において温暖化対策の取組が進んでいる。教育機関や大学生等と協力し、実際の再エネ導入に繋がるワークショップ等を通じて、再エネの導入や再エネの種類を選ぶことが当たり前と考える人材育成を行ってはどうか。教育機関等への自発的な再エネ導入や、再エネの種類を選べる人材が生まれることが京都らしさに繋がる。
- 単に再エネを増やすのではなく、地域共生・環境調和が図られた再エネ導入を増やす必要がある。そのために自治体のコーディネートが必要だが、基礎自治体では対応しきれない部分があるため、府が地球温暖化防止活動推進センターを活用するなどして基礎自治体をサポートする必要がある。
- 再エネの導入に当たっては、京都の建築物の美しさを活かしながら太陽光を導入するという視点も重要
- 京都においては導入適地が少ない上に、可住地においても景観が重要であり、他の地域より再エネ設置が困難という事情があるが、景観と再エネの折り合いが必要ということも京都らしさといえる。例えば、京都市内のパネルの色彩規制について、規制範囲のきめ細やかな設定や、柔軟な運用といった工夫により景観と再エネの折り合いを図ることが考えられる。
- ペロブスカイトは比較的透明なパネルも実現可能なので、景観に配慮が必要な場所でも設置可能性が出てくると考えられる。

- 陸上風力は安価に比較的短期で導入できるとともに、技術的にも成熟しており、再エネ導入拡大に向けては重要。京都らしさというところで、陸上風力の導入促進の前段階として、自然と共生した美しい再エネをイメージとして出していくことも一つのアイデアかと思う。
- 景観配慮の観点で言うと、太陽光や風力よりも小水力の方が景観と合致しやすいのではないか。
- 国において国産の電気にもこだわりを持っているように、京都府も京都府内産の電気にもこだわった施策を取り入れる必要がある。また、外部に電力を共有できるコンセントをつけるといった単純な取組でも良いため、災害時の電力共有の仕組みづくりによる地域へのメリット供与も重要。
- 国産の電気へのこだわりといっても発電場所を国内(府内)とすることと発電設備の生産を国内ですることの2種類ある。府内での発電にこだわることは、地域のレジリエンス強化に繋がるため、停電時等の熱中症対策として重要。発電設備を国産にこだわることは、地域経済循環の観点からすると、太陽光発電設備の導入費用に占めるパネル価格は2〜3割程度であり、施工費等その他の経費は地域経済に落ちるため、必ずしも必要ではない。また、一度設備を設置すれば、海外産パネルの輸入が途絶えようと、設置済みのパネルは発電し続けるため発電量は減らない。
- 大企業を支える中小企業向けの太陽光発電設備導入補助が重要。目標達成のためには屋根上やカーポートなどの府内ポテンシャルを十分に活かし、府内産の再エネにこだわった補助金を実施してはどうか。
- ゼロカーボンフレームワーク等で事業者への脱炭素経営の斡旋を行っているが、原材料や人件費が高騰する中、脱炭素について自分事として捉え行動に移せる事業者は少ないため、事業者にとってメリットを感じられる支援が必要
- 施策をより効果的なものとするには、ニーズの掘り起こしや情報提供を行うような中間支援組織が必要。中間支援組織について、こういった形がいいか研究する必要がある。
- 法律上は国と都道府県がネガティブゾーニングを、基礎自治体がポジティブゾーニングをすることになっているが、基礎自治体がポジティブゾーニングをしたくなるような支援を実施する必要がある。
- 個別の建築物についてはZEH、ZEBが進んでいくと考えられるが、街全体の脱炭素化を図る都市開発という視点も必要
- スポーツ界において気候変動対策への気運が高まっており、スポーツ界と連携したCO2ゼロ又は再エネ 100%のイベントの実施などができればわくわくできると考える。また、京都らしさという点では、祭りを活用していくことも考えられる。

2. 次期再エネプランの目標数値の設定

- 目標数値について、パリ協定と整合した温室効果ガス排出削減目標を認証する SBT においては、2040 年に系統全体の排出係数はゼロになっている世界が想定されている。一方、第7次エネルギー基本計画における 2040 年の電源構成では火力発電が 30～40%程度となっており、その部分については CCUS やアンモニア混焼で脱炭素化を進めることを想定しているが、SBT ではこれらは不確実なものと言われている。府の再エネ使用量目標の設定に当たっては、国際的な動向をふまえ、第7次エネルギー基本計画の電源構成における再エネと火力を足した 70～90%を念頭に置くべきではないか。
- 使用量の目標値については、40～50%は低いのではないかと思う。
- 国際的な流れを踏まえることも大事だが、各主体において更なる取組が必要であると打ち出すならば、再エネの必要性を十分に認識していない中小企業などにおいても自分事として捉えられるような表現とする必要があり、高すぎる目標とすることは好ましくない。自分事として捉えてもらうために、いつ、誰に、何をしてほしいかがわかるようにすることが重要
- 20 年ぶりに国内の電力需要の増加する見通しとなる中、S+3E(安定供給・経済性・環境性)の観点が重要であり、再エネに加えて原子力などの脱炭素電源として最大限の活用が必要不可欠。目標数値については、統合コストのこともあり、事務局案である再エネ導入量目標 28～33%や再エネ使用量目標40～50%という数値は、現行の目標を維持しつつ、全国の目標との整合や現実性の両面を考慮しており適切と考える。
- 補助事業等により再エネの導入が進むことで、再エネ使用量は一定程度ついてくるものと考ええる。また、第7次エネルギー基本計画でもペロブスカイトについては導入目標が示されているが、ペロブスカイトが市場に乗りコストが下がれば、目標値は容易に達成することもあり得る。
- 企業によっては、自社敷地内で最大限再エネ導入を図っても、使用するエネルギー量を賄いきれないところもあり、業種や業態による差を考慮する必要がある。再エネ電力は4、5年後には不足する可能性もあるため、府が再エネの共同購入の場を設けるなど、再エネ電力を確保し府域の中小企業が安価で購入できる環境づくりを検討する必要がある。
- 京都の中小企業の中でもトップランナーでは再エネの導入に関心のある企業が多いが、小規模の会社は日々の経営で精いっぱいのため、そういった企業の意識醸成のための工夫が必要
- 再エネ電力需要が高まり争奪戦になると価格が高くなることが考えられるため、再エネの供給量を増やす必要がある。現在日本では再エネ電力比率が 30%未満だが、再エネ電力比率で上を行く他国の企業と経済競争をしていくことを考えると、京都に行けば再エネが調達できるということになれば、府内への企業誘致に繋がる。

以上